

「能率」の共同体

—第一次大戦後から高度成長期までのミドルクラスとナショナリズム—

新 倉 貴 仁

1 はじめに¹⁾

第一次大戦後から高度成長期にかけて、「文化」の概念を中心としたナショナリズムが、語られつづける。本稿では、このナショナリズム言説を、「文化」のナショナリズムと呼ぶ。その特徴は、①ナショナリズムについての肯定的言及を基調とし、②主体的な個人＝人格の確立と、③ナショナリズムとデモクラシーの結合を主張し、④社会変革を志向する立場（「革新」）から唱えられることである。このとき、「文化」とは「政治」から独立した領域をさすものではなく、むしろ、政治についての強い主張を含んでいる。

本稿の目的は、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムに注目し、産業技術の高度化（能率からオートメーションへ）と、それにとまなう社会の変容（ミドルクラスの拡大、人口問題、二重構造の拡大から解消へ）によって、その言説と持続の変容を考察することである。

1) 「文化」のナショナリズムの持続と変容

日本におけるナショナリズム言説についての先行研究では、高度成長期においてナショナリズム言説が変容することが指摘されてきた。小熊英二は、単一民族神話が1970年以降に集中的に観察されることを述べ、『〈民主〉とく愛

1) 本稿は、2017年2月に出版した拙著『「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム』（岩波書店）の要約であり、2017年11月21日に開催された成城大学経済研究所ミニ・シンポジウムでの配布資料を改稿したものである。報告の機会を与えてくださった経済研究所ならびに当日ご参加いただいた先生方に、この場を借りて御礼申し上げる。

国』)のなかでは、戦後の革新ナショナリズムが高度成長期に変容することを指摘し、それを戦争経験の風化と結びつけて論じている。さらに『〈1968〉』では、「70年代パラダイム」という呼称で、日本の「先進国化」にともなう言説の変容に注目している。また、吉野耕作の『文化ナショナリズムの社会学』では、「政治ナショナリズム」と区別される「文化ナショナリズム」の消費に焦点があてられているが、吉野が「文化ナショナリズム」の題材とするものは、1970年代に登場する日本論および日本人論である。

事実、『中央公論』や岩波書店の『思想』といった雑誌を通時的に眺めていくとき、安保闘争後にあたる1960年代前半にナショナリズムについての議論の波があり、1970年代にはナショナリズムそのものへの批判が目立つようになる。

だが、興味深いことに、このようなナショナリズムとデモクラシーの結合、そしてその担い手としての個人の確立といった主張は、敗戦直後の南原繁や矢内原忠雄の議論に見いだすことができ、さらには、第一次大戦後に登場する文化主義にまでさかのぼる。

「文化」のナショナリズムとは、第一次大戦後に登場し、戦前と戦後を連続し、高度成長期に変容していくナショナリズムの言説である。戦争という巨大な経験にもかかわらずこのナショナリズムは持続し、戦争ではなく高度成長期によって変容する。とするならば、この変容は、戦争やそれにとともなう個人の経験では説明ができないのではないか。それでは、他のいかなる条件によって、戦争の巨大な経験にもかかわらず、言説としてのナショナリズムの反復と持続が可能になっているのか。そして、いかなる条件の変更が、この言説としてのナショナリズムを失効させていくのか。

2) 量 mass の持続と変容

第一次大戦後から高度成長期までという時期設定は、従来のナショナリズムをめぐる議論に対する批判的介入という性格をもつ。第一に、戦前と戦後が連続しているのであれば、戦後のナショナリズムの言説を、その担い手の戦争経験によっては説明できない。第二に、戦前と戦後の連続を考える視点として、総力戦体制論があるが、これは高度成長期における変容を十分に説明しない。

このような第一次大戦後から高度成長期までの期間の同一性を考えていくう

えで、量 mass という現象に注目する。スーザン・バック＝モスは、大量生産と大量消費、そしてそれを可能にするテクノロジーとしてのフォーディズムが、1920年代から30年代においてソ連邦によって受け入れられていく情景を描き出すとともに、生産のテクノロジーの共通性ゆえに、1970年代の危機がアメリカとソ連という東西冷戦の両大国において共通して生じたことを指摘している。バック＝モスの議論は、量 mass という現象が、メディアとテクノロジーによって構造化された特有の社会的質をもっていることを指摘するものである。量 mass の技術とは、一方で、途方も無い量の同じものを産み出し、他方で、コミュニケーションの到達可能性を途方もなくひろげていく。第一次大戦は、そのような量 mass の技術が世界を再構成する契機として考えていくことができる。

第一次大戦後から高度成長期が、大量生産と大量消費、量 mass の技術とその転回という情景に重なるのであるとすれば、それは、消費社会論が、フォードとGMの相克として論じてきたものにほかならない。内田隆三は、リースマンの議論に準拠し、1908年に発売されたT型フォードが、1927年に生産中止に追い込まれ、GMへと覇権が移動していくさまを、消費社会の情景として注目している。大量生産を通じて廉価な商品となったT型フォードは市場を飽和させ、人びとの「持っていないからほしい」という欲望を満たしてしまう。GMは、広告やデザインを通じて、人びとの「持っているけれどほしい」という欲望を刺激する。このとき、生産を軸とする産業社会のなかに、消費を軸とする消費社会の論理がたちあられる。

徹底した合理化を通じた生産能力の増大は、市場の有限性に直面せざるをえない。消費社会論は、量 mass の技術の変容を考えるための視座を提供してくれる。だが、この情景にもうひとつの要素がつけくわえられるべきである。それは、GMが1920年代前半の経営危機のさなかにおこなった改革である。1919年、アルフレッド・スローンは『組織についての考察』を著し、事業部制を提案する。この制度は、分権と統制という矛盾した要請を、ROI（投資収益率）などの計数管理の導入によって、実現していく。このような企業活動のさまざまな数値を、膨大な量において処理することを可能にしたのが、PCS（パンチ・カード・システム）などの技術であり、統計学のような知であり、さらには第二次大戦期の電子計算機の開発である。このような計数管理は、単な

る集計や分析だけを意味するのではなく、対象を0と1によって記述し、さらには、その計算を通じたシミュレーションを社会にはりめぐらせていく。

量 mass を可能にする技術に、数 digit を管理する技術が実装される。第一次大戦後から高度成長期において、産業資本主義のなかに生じた複製技術のうえでの発展が、巨大な社会の変容をひきおこし、それが、「文化」のナショナリズムの持続と変容に関わっているのではないか。ナショナリズムが、出版という複製技術を通じて成立する自己と世界についての想像力であるならば、量 mass や数 digit といった複製技術のさらなる展開は、ナショナリズムの決定的な変質に関わっているのではないか。

3) 「能率」の共同体

以下では、「文化」のナショナリズムの持続と反復と同時に、量 mass の技術が導入され、高度化してく過程を眺めていく。

1920年の国勢調査で約5,600万人だった人口は、1975年には約11,000万人へと増加する。この人口増加は、農村から都市へという人々の移動をひきおこす。都市の先行的發展と農村の相対的な停滞は、都市と農村、近代産業と在来産業といった二重構造についての言説を生じさせる。同時に、農村から都市への人口移動と都市の発達、都市に新しい中間層を生み出す。彼らは、「第一の故郷」を離れ、「第二の故郷」で、まったく新しい生を営むことになる。

都市と農村のあいだ、有産と無産のあいだにある人びと（都市の新中間層）が拡大するとともに、「文化」が頻繁に言われるようになる。生産力の増大は、大量の複製物として「文化」を提供することを可能にするが、そのような商品の中心的な消費者は都市や地方の中間層である。さまざまな商品を修飾する言葉として「文化」が用いられるが、それは「都市」、「近代」、「西洋」といったよりよりものへと接近するための媒体を意味する。同時に、「文化」は、そのような理想に向けての実践を肯定する価値意識であった。

同時期の社会現象は、能率、機械、エンジニアリングといった問題系によって改めて考えていくことができる。第一に、革新官僚たちが自らを「エンジニア」と呼ぶように、人口増加と都市と農村の格差（二重構造）は、社会の「改造」を構想させる。第二に、「文化」は、その原義として、自然や所与を改造する力を意味し、個々の人間（人格）はそのような力の源泉 Engine とみなさ

れ、その総量の上昇がめざされる。そして第三に、当時の量 mass を中心とした産業資本主義は、社会のさまざまな側面の「能率」を配慮するように仕向け、生産力の総体として国力および国民を考える総力戦の思想を可能にする。

本稿では、「文化」のナショナリズムを、二重構造、ミドルクラスの拡大、そして、産業技術から考察する。なお、本稿では、mass を「大衆」ではなく、「量」として扱っていく。これは、量 mass という現象がもつひろがりをとらえるためであり、同時に、知識人と大衆といった従来の議論で採用される枠組みから距離をとるためである。「有識無産階級」と呼ばれた知識人たちは、高等教育のひろがりのなかで出現する存在として、そもそも新中間層の代表的な形象であり、その存在自体がここでいう量 mass の技術のなかに包摂されるものである。

2 第一次大戦後から満州事変まで

1) 第一次大戦後の文化主義

1914年から始まった第一次大戦は、人類が史上初めて経験する mass war であった。局所的にしか参戦しなかったとはいえ、ヨーロッパの戦場に大量の製品と物資を供給する日本の産業と社会は巨大な変質をとげている。

この時期は産業の高度化、財政規模の拡大、都市人口と都市の拡大、高等教育の拡大などによって特徴づけられるが、何よりも、輸出増大にともなう大量の金の流入と国内物資の流通量の低下は、急激なインフレーションを引き起こす。そしてまた、大戦後期にはスペイン・インフルエンザが流行し、無数の死者が記録されている。

他方で、第一次大戦につらなるロシアでの革命や、民族自決の原則、国際連盟の設立は、デモクラシーとナショナリズムを主張する大きなうねりをひき起こす。1918年に設立された黎明会と新人会はともに、両者の結合を訴えるものであった。

この二つの知識人運動は、「文化主義」という立場の圏域のなかにある。桑木巖翼と左右田喜一郎はともに、「文化」の概念によって、自然を改造する人間の力能に注目し、社会の「改造」を訴えかけている。この議論は、吉野作造や阿部次郎の「人格主義」に共通する。従来、「大正教養主義」とは、政治や

社会や民族の問題を離れて、私的な領域に関心を集中させる立場と見られてきた。だが、第一次大戦後の文化主義は、まったく逆に、「文化」の概念をもって、社会の改造を目指すものであった。そして、注目すべきことに、文化主義は、さらなる過剰を有している。

2) 量 mass の技術, 能率, ミドルクラス

1919年5月6日、吉野作造は、阿部次郎に手紙を書いている。要件は、満洲での講演の依頼である。この書簡のなかに、大塚素という人物が登場する。彼は、1909年に中村是公総裁下の南満洲鉄道に慰藉係主任として就職し、1919年当時には人事課に勤めていた。阿部はこの依頼を受け、1920年の3月に朝鮮および満洲への講演旅行に出かけ、その講演が『人格主義の思潮』および『人格主義』(1922年、岩波書店)の原型となる。阿部は、『人格主義の思潮』の冒頭で、1920年8月に亡くなった大塚素に哀悼の辞を寄せている。

大塚素は、1918年にアメリカに出張し、フォードの生産システムを視察し、その成果を1919年の「『フォード』自動車会社(デトロイト市) 職工待遇梗概」として発表している。ごく早い段階でのフォードの生産システムの紹介にあたるこの文章において、注目すべきことは、フォードのシステムが「職工待遇」、すなわち「人」に対する注意、配慮という観点から考察されていることである。従業員の住居や健康への配慮、能力の陶冶、さらには、雇用の安定が、「能率」の向上のための方法として脚光を浴びている。大塚は、ここで、ヘンリー・フォードの「我が目的は自働車を造るにあらず人を造るにあり、我が工場は自働車の製作場にあらず学校なり」という言葉を引いている。

いうまでもなくフォードへの注目は、「その規模の雄大なる」という大量生産の側面にある。だが、同時に、個々の従業員の身体への配慮を通じた「能率」の向上が注目され、さらには、そのような生産力の総体が軍事に転用するというように、総力戦とのかかわりから注目されていることは、留意されるべきであろう。

大塚はまた、後藤新平、中村是公が総裁を務めた鉄道院の従業員調査を依頼され、1918年に報告書を提出している。そのなかには、再び、従業員の生活への配慮の訴え、それを通じた「能率増進」の提案が見出される。この「能率」の語は、1920年に、大塚が死に際して、「家訓」として述べたことのなか

で繰り返される。

ここで留意すべきことは、このような「能率」の語や、総体としての力能の発達が、一方で、第一次大戦に向き合うことで生じた日本の国家や軍隊の構想、すなわち総力戦体制の構想と連なっていることであり、他方で、鈴木文治ら、キリスト教系の社会主義者が社会改良を訴えるとき用いていた「能率」の語に連なっているということである。周知のように、第一次大戦後には内務省などの行政機関において「社会」の語を関した部門が登場してくる。また、第一次大戦後に高まる民衆娯楽の研究は、労働者の Re-Creation を問題とし、その領域を配慮するものであった。行政の側では、ミドルクラスや俸給生活者の存在が注目され、社会調査の対象となる。1921年に吉野作造、有島武郎、森本厚吉は、雑誌『文化生活』を創刊し、ミドルクラスの社会運動をめざす。同時に、「文化生活」とは、「能率」的な生活を意味するものとして用いられている。

第一次大戦後に「国民性」として語られるナショナリズムは、世界思潮として、デモクラシーの主張と結びついている。その両者を媒介し、結合するものが「文化」の概念であった。この「文化」の概念は、従来強調されてきたように、その観念的で高踏的な性格だけを注目するだけでは十分でない。それは、ナショナリズムとデモクラシーの主張がそうであるように、総力戦、国民戦、そして量の戦争としての第一次大戦からひとしく生み出されたものなのである。そこには量 mass の技術の深化があり、物の供給によって拡大する都市の新中間層の存在があり、そして彼らの理想のライフスタイルを形容する言葉としての「能率」があった。

3 満州事変からアジア・太平洋戦争まで

1) サラリーマンとファシズム

昭和初期、都市においてモダニズムが花開く。1926年に「中堅階級の経済雑誌」をうたう月刊誌『サラリーマン』の創刊されている。「サラリーマン」は、都市の新中間層、俸給生活者に向けられたものであり、彼らは都市のモダニズムの消費者であった。

この都市の新中間層を、大宅壮一は、1930年に刊行された『モダン層とモダン相』のなかで、皮肉をこめて、「有識無産階級」と呼ぶ。彼らは「失敗し

た投資」である。「同質同量の知識の大量生産」が、「知識」の価値の暴落を引き起こしてしまった。これらの人びとは、「感覚的満足を目的とする一種の消費経済」としての「モダン・ライフ」の担い手となる。大宅は、「モダン・ライフ」が、「消費生活の「合理化」であり、享楽生活の「能率」化」である点において、第一次大戦後の「文化生活」の後継者であることを指摘している。

同時に、拡大する新中間層の存在は、マルクス主義にとっての理論的障害であった。そして、それは、ネーションおよびナショナリズムが、マルクス主義にとっての躓きの石であったことと結びつく。一方で、小池四郎や青野季吉、向坂逸郎といった論者たちは、ミドルクラス、知識階級、俸給生活者、サラリーマンがプロレタリア化することは必然であるとみて、プロレタリアとの連帯を説く。他方で、室伏高信は、同じ事態を、蓄音器、映画、ラジオ、自動車、飛行機、集合住宅といった工業の発達、機械文明の変容がもたらした、「プロレタリアのプチ・ブルジョワ」化であるとみている。室伏は、資本家と労働者階級の間にある中間階級が、それ自身の組織、イデオロギー、運動をもったところに、国民社会主義や全体主義が登場すると考える。

満州事変後の経済状況の回復は早く、1934年に都市中間層の生活水準はピークに達する。1930年代に農村を苦しめたデフレは、失業さえ免れれば、消費者にとっては生活を楽しむものであった。この状況において、青野らが期待したようなサラリーマンとプロレタリアートの協働は生じない。他方で、室伏が述べたようなファシズム運動に向かったと考えるのも早計である。だが、都市と農村の格差という二重構造は、政治家、官僚、軍隊、知識人といったあらゆる階層によって解決すべき問題として説かれつづける。

このような状況に対して、第一次大戦後の文化主義者たち、とりわけ新人会出身の知識人たちは発言を行っていく。ひろく「転向」と呼ばれる現象の代表的な事例であるが、社会の改造という志向は一貫している。吉野作造の娘婿であった赤松克麿は、1930年の講演でコミンテルンを批判し、「一国社会主義」の実現を訴える。このような国民への参集は、赤松によれば、労働者階級だけではなく、俸給生活者や小商工業者の「中産階級」によってなされるものである。そして、「国民」や「民族」の発展のためには、「無統制・無計画・無政府」な資本主義に代えて、「統制的・計画的・厚生的生産組織」を対置する必要があると述べる。また、1933年6月8日に出された佐野学と鍋山貞親の転

向声明は、コミンテルンがソ連の労働者の利益を優先し、「各国に台頭せる国民主義的傾向」を十分に考察できていないと指摘する。佐野と鍋山は、「一国社会主義」を唱え、階級の対立を包括する民族を説く。さらに、1934年10月1日に陸軍省新聞班が頒布した『国防の本義と其強化の提唱』を、社会大衆党の党首、麻生久は、激賞する。麻生は、第一次大戦後の黎明会と新人会の双方の中核の人物の一人であった。勤労民の救済、農山漁村の疲労の救済を通じた都市と農村の対立の解消がめざす陸軍のパンフレットは、「たたかひは創造の父、文化の母である」と始まり、「国防」を、「国家生成発展の基本的活力の作用」として、「国家の全活力を最大限度に発揚せしむる如く、国家及社会を組織し、運営する事」を説く。ここには、第一次大戦後以来の「文化」の展開のひとつのかたちをみることができる。

2) 人口問題と統制経済

1932年の秋、人口問題研究会が組織される。人口の増加は労働力の過剰供給を引きおこし、生活の不安や失業を引き起こす。このような社会的な混乱は、階級闘争の遠因となる。この解決策のなかで、生活標準の低下、産児制限の実施、国内開発・植民と並んで、新領土獲得があげられるように、日本の人口問題は、国際紛争の火種として、国際的な注目を集めていた。

第一次大戦後に「社会」の語が有していたような労働者の身体への配慮・関心は、より高度化、全域化していく。『人口問題講演集』のなかで、永井亨は、「既に資本主義は労働者の生命身体の保障から生活職業の保証へと責任を分ちつつをります」と紹介し、経営の合理化、生産の能率化に加えて、「経済機構の社会化、民衆化を期し、産業企業の社会的、民衆的統制を期さなければならない」と「統制」の必要を述べる。他方で、理化学研究所の総裁、大河内正敏は、「科学的経営法」を掲げ、「工業の能率増進」や「従業員への健康」への注意・配慮が、よりよい製品のより多くの生産を可能にすると説く。

このような問題を背景として、「王道楽土」と称された満洲への移民と開拓がおこなわれる。五次にわたる武装移民、1936年に広田弘毅内閣が打ち出した「二十年・百万戸・五百万」の移住計画、そして、加藤完治による満蒙開拓青少年義勇隊がつづく。同時に、満洲は、革新官僚たちによる統制経済の実験場となった。星野直樹、椎名悦三郎、そして、岸信介といった人物が、満洲

国の主要ポストを経験、帰国し、統制経済体制の確立に従事する。吉野作造の弟である吉野信次は、1930年に臨時産業合理局局長に就任する。商工省での岸信介の上司であった。1936年に、岸とともに商工省を離れ、吉野は、東北興行株式会社総裁・東北振興電力株式会社に就任する。これらは、低開発地域としての東北の開発を担うために構想された組織であり、ニュー・ディール政策におけるTVAの開発を意識したものであった。吉野は、1937年6月に、第一次近衛内閣の商工大臣に就任し、1938年5月の改造で辞し、満洲重工業開発株式会社の総裁に就任している。

ソ連の計画経済とならび、アメリカのニュー・ディール政策は、統制経済体制の確立のうへで、参照される対象となる。TVAと並んで、ブレーン・トラストという考え方が導入される。三木清や蠟山政道ら戦前の知識人が多く加わった昭和研究会は、後藤隆之助がアメリカでフランクリン・ルーズベルトの就任を視察し、近衛文麿のブレーン・トラストとして構想されたものであった。また、1934年に、松井春生は『経済参謀本部論』を出版し、そのなかで、ブレーン・トラストの概念を論じている。松井は、「組織的調査研究乃至計画考案の樹立を任ずる頭腦的組織」を結成し、「調査及計画と勢力との機能を分掌せしめる」ことを説く。これは、「生産と消費とを最大限度に統合調整する目的を以て、各種の工場、企業、産業等を、全体の組織の内に於て調和的に存在する単位と見做して、統制せんとする経済組織の体制」、すなわち、統制経済体制を確立するための手段となる。ここには、「我々が自ら創造を為すとき、ここに自由を獲る」や「人間としての完成」といった、第一次大戦後の文化主義の論理が流れ込んでいる。また、そのような「全体」が「能率」の最大限の発揮という目標のために構想されている。

人口問題に由来する国民という全体への配慮は、国土計画、国民厚生をふくんで、「国防国家」の構想に統合されていく。1940年11月14日、15日には、「紀元二六〇〇年記念第四回人口問題全国協議会」が開かれ、その報告書が「人口・民族・国土」と「国民資質・国民生活」の二分冊にまとめられる。その冒頭では、人口問題が、「東亜共栄圏に於ける民族問題」、「国土計画下の人口配分問題」、「国民資質向上問題」、「国民生活問題」の根源におかれ、ひとつの巨大な問題体系を切り開いている。この中には、結婚、出産・育児、医療制度、結核や花柳病対策、死亡率低下、国民体位の向上、住宅問題、栄養問題、

開拓民の配置，国民登録局の設置，諸研究機関の設置などが提言される。さらに，1941年に企画院によって『国防国家の綱領』がまとめられ，より詳細な計画と施策が提言される。注目すべきは，そのなかでも「文化」と「能率」が繰り返されることである。「国民個々の努力はこれを一定の方向に統合し，有機的の一体として組織化しなければ強力な力とはなり得ない」。そして，「一つの国家目的のもとに重点的に集約され，計画的に動員されるならば，国家的な最高能率が発揮される」。

以上の1930年代の情景は，アジア・太平洋戦争に向かう全体主義国家の姿として，総力戦体制論のなかで確認されてきたことであるといえる。また，そのなかで個々の身体や生活が配慮の対象となる情景は，ミシェル・フーコーが「生権力」と呼んだものに他ならない。本稿で強調したいことは，このような「配慮する権力」や Engineering の進展が，満洲事変以降に変異したものである（国家主義から超国家主義へ）のではなく，第一次大戦後の文化主義，能率の構想から連続していることである。「機械」や「技師」は，1930年代において，知識人たちがモダニズムを語る際のキーワードであった。そして，それは知識人と対比される「大衆」ではなく，組織される集団としての mass である。その背景には，人口問題があり，さらには量 mass の技術を内包した産業資本主義の段階に対応している。そして，この「配慮する権力」としての Engineering の進展は，敗戦後の社会にも引き継がれていく。

4 敗戦と占領期

1) 占領期の知識人と国民

1945年9月1日，南原繁は，フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』をなぞるように，学生たちに向けて呼び掛ける。学生たち青年知識層は，「自己自身を断えず内面的に向上し純化する人間として，自らを形成すること」，すなわち，「教養 bildung」を身につけなければならない。この講演のなかで「祖国と人類の将来」を論じた南原は，11月の「新日本の建設」という講演で，学生たちに向けて，「正しい意味での『民族的 national なもの』は忘却されてはならぬ，否，むしろ強調されねばならぬ秋と思う」と呼びかける。このようなネーション，人格，文化といった文化主義の語彙は，同じ時期の矢内原忠雄の「真に国

を愛する者、日本の復興を希う者は、新しい人間、人格として、日本人として、又平和人としての新しい人間を造る仕事に真剣に従事しなければなりません」という講演の言葉にも共通している。

また、新人会出身の二人の知識人、蠟山政道と新明正道とともに、占領期に「国民性の改造」を論じている。蠟山政道は、1946年3月号の『中央公論』の巻頭言で、「日本人の国民性の欠陥の改善」、「新たな修養の問題」、「人格の全面的な活動」、「心魂の建設」を訴える。また、新明正道は、1948年に『国民性の改造』を出版し、「自覚的人格に基いた主体的積極的な国民性を形成する」ことを呼びかけている。

占領期におけるネーションに対する肯定的な言及は、1948年に共産党が「民主民族戦線」を提唱し、「民族の独立」を重要な政治的課題として掲げたことによって、より広がりをもって、継続していく。背景には、同時期のアジア・アフリカ諸国における、反植民地闘争とナショナリズム運動がある。講和と独立の問題は、「民族の危機と民族の独立」の問題としてフレーム化される。石母田正は、「歴史と民族の発見」を説き、1950年に清水幾太郎は『愛国心』を出版し、「民主主義と結びついた愛国心」を訴える。また、歴史学研究会は、1951年に「歴史における民族の問題」をテーマとし、1952年には「民族の文化」をテーマとする。

このなかに丸山眞男のナショナリズム論が位置づけられる。すでに、1944年の「国民主義の『前期的形成』」という論文でナショナリズムについて論じていた丸山は、1947年の陸羯南についての論文で、ナショナリズムとデモクラシーの結合を説き、1949年の東大法学部の「東洋政治思想史」の講義でナショナリズムの本質の一つを「決断」に見、1951年の『中央公論』の特集「アジアのナショナリズム」に、論文「日本におけるナショナリズム」を寄せている。

同時に、これら一連の「国民」についての議論、想像力の背景には、戦争の経験と戦後の焼け野原状況がある。丸山眞男は、1945年から1946年にかけて庶民大学三島教室で講演している。また、戦前、モダニズムに集団美や構成美をみていた哲学者、中井正一は、1945年から47年にかけて、尾道で文化運動を展開する。この敗戦と敗戦後の情景は、日本における新しいネーションの構想の時期として、安保闘争前後に再び参照されることになる。だが、同時期、戦前にあって統制経済を推進した Engineering の実践は継続し、さらに第二次

大戦を通じて登場した新しい技術によって、より高度なものに変容していく。

2) オートメーションと計算機

1945年8月、敗戦直後、賠償支払い能力の調査を念頭に、外務省調査局が委嘱した特別調査委員会が結成され、その成果が『日本経済再建の基本問題』として出版される。報告書は、日本産業構造の特殊性の基本的な問題として、「過剰人口の慢性的存在」、「国内資源の著しき貧弱さ」、「近代国家としての後進性」をあげている。これらの要因の複合の結果として、「封建的なものと近代的なものが同時に跋行的に存在する不均衡な産業構造」が成立する。くわえて、敗戦は植民地喪失と650万人の復員を生じさせる。農村は「半失業の労働人口の貯水池」となり賃金上昇を阻む一方で、都市では深刻な住宅不足と交通機関の「殺人的混雑」が生じている。このような状況に対して報告書が提起するのが、「計画」である。それは、「経済民主化と技術の高度化」、「経済の工業化と貿易の振興」、そして、「国土の開発および消費の合理化」を含む。とりわけ、「消費の合理化」とは、「無駄と浪費を排除し、最少の経済的負担によって健全かつ文化的な国民生活を維持」することをめざすものである。より具体的な施策としては、人口問題に対する「産児制限」と「移民問題」、資源不足に対する「電力開発の促進と利用の高度化」、そして、計画を策定するために必要な「統計資料の整備」と「経理及び事務管理の組織化」が唱えられる。この報告書は、結言において、「新しい文化を創造し、民族の育成と同時に人類全体の福祉に貢献することこそ今後の日本に与えられた世界史的使命であろう」と述べている。

人口問題は、その内実を変えながらも、問題そのものとしては、戦前から戦後に継続している。600万人を超える海外からの引揚者に加え、戦後のベビーブームによって、1945年に7,200万人だった人口は、1950年には8,300万人に膨れ上がる。これをうけて、1949年には毎日新聞社に人口問題調査会が結成され、1950年には『日本の人口問題』が出版されている。1951年に吉田茂はサンフランシスコ講和会議に出発するにあたって、輸出振興、移民推進、産児制限普及の三つが日本の急務であると述べる。この一連の流れのなかに、1948年の人工中絶を盛り込んだ優生保護法の制定、1949年の経済事情による中絶、そして、1950年の避妊薬製造の許可がある。1952年に山之内製薬から、

「一姫二太郎サンシー」というコマーシャル・フレーズを採用した、サンシーゼリーが発売される。

他方、国内資源をめぐる問題として、TVA 式の開発が取り入れられていく。TVA 研究懇談会の結成や、雑誌『TVA 研究』の発刊などがなされ、1949 年に只見川と北上川の二水系に TVA 方式の特定地域開発計画型立法が目指される。1950 年には国土保全、食糧増進、水力発電を目的とする国土総合開発が施行される。1951 年には、日本発送電株式会社が全国 9 電力会社に分割され、1952 年には電力開発促進法によって、電源開発株式会社が設立する。同時に、TVA は開発の手法だけではなく、民主主義の実践や、科学技術の草の根のもとまでへの浸透といった象徴的な意味を帯びてくる。そしてなによりも、リリエンソールが強調するように、TVA は「現代的経営のやり方の根本理念とその慣例」を取り入れたものであり、「経営」という問題を含んだものとなっている。国立国会図書館の館長に就任した中井正一は、「大きな民族全体を人造人間にしたような、巨大な記憶作用」として図書館を構想し、TVA の事業に言及している。

このような「経営」の問題を、率先して取り入れていったのが、日本生産性本部（1955 年設立）である。「生産性」の運動は、戦後、冷戦体制のなかで、アメリカの主導のもと、ヨーロッパ各地で展開されていた。1953 年、経済同友会の郷司浩平はその運動を視察し、「マネジメント」や「経営」への注目に感銘を受ける。そして、アメリカにおけるマネジメントや経営を支えていた技術が、当時、「オートメーション」と総称されていた生産技術の総体である。「もはや戦後ではない」という序文の一節で知られる 1956 年度の『経済白書』のなかで、オートメーションは、原子力と並んだ技術革命としてうたわれている。同時期、ピーター・ドラッカーの著作が矢継ぎ早に翻訳されている。1956 年には『オートメーションと新しい社会』（ダイヤモンド社）、『現代の経営』（自由国民社）、1957 年の『新しい社会と新しい経営』（ダイヤモンド社）などである。

この時期に注目されたオートメーション技術は、自動車工場に代表される「デトロイト・オートメーション」、化学工業における自動制御を組み込んだ「プロセス・オートメーション」、そして、電子計算機を用いた「ビジネス・オートメーション」に分節化される。この電子計算機の事業における先駆者が IBM であった。19 世紀末に、人口調査の処理速度を劇的に改善したパンチカ

ード処理機を発明したホレリスの会社に連なる IBM は、1920 年代、企業における計数管理のための PCS 重要の高まり、1930 年代、ニュー・ディール政策による社会保険関連での政府や民間企業の計算事務の増大、さらには、第二次大戦に伴う軍隊動員計画、給与事務、暗号解読、気象予測などでの PCS 需要の増大を通じて、急成長を遂げていく。よく知られるように、IBM のパンチカードシステムは、ナチス・ドイツにおける国勢調査に用いられ、ユダヤ人の把握を可能にした。また、第二次大戦を通じて、弾道計算や作戦解析のために電子計算機が登場する。

戦後、IBM の統計機と電子計算機は、レミントンランド社のものと並んで、日本企業に急速に導入され、社会の状況を変えていく。1953 年には東京証券取引所が電子計算機を導入。1958 年には、西武や伊勢丹などのデパートは、タグの処理を通じて在庫を管理する。1959 年には気象庁が IBM704 型を導入。同年には、国鉄が座席予約用の電子計算機を設置する。また、1958 年には東海村の日本原子力研究所に IMB650 の客先第一号機が導入し、三菱原子力研究所と並んで、電子計算機による原子力関係の技術計算をすすめていく。日本生産性本部の事務管理チームとして渡米し、電子計算機の企業業務への導入において先駆的な仕事をしていた小野田セメントの南澤宣郎は、1957 年の『経営とオートメーション』のなかで、「こうした機械を組織的に使うことの最高の目的は、経営管理を計数的にして、経営を合理化しようということにある」と述べている。

戦前におけるパンチカードシステム、戦後の電子計算機は、膨大な量 mass を集計し、計算する技術として、総力戦の遂行に用いられ、戦後には原子力技術や、企業の経営業務に用いられるようになる。そして、そのような計数管理の事務の拡大は、ホワイトカラーと呼ばれるミドルクラスを拡大させ、労働の現場を大きく変えていく。戦後の高度成長を支えた技術的要件とは、このような数 digit をめぐる技術の導入である。

5 高度成長期

1) ナショナルなものとしてニュー・レフト

高度成長は、住宅の大量供給としての団地、三種の神器と呼ばれた耐久消費

財の普及をともなっている。1955年3月に始まった集団就職列車は、1975年ごろまで続く。さらに、このあいだ、人口の増加をはるかに上回るペースで世帯数が増加する。1955年に人口は8,928万人、世帯数は1,740万世帯であったが、1975年には人口1億1,194万人、世帯数3,127万世帯に増加する。1955年の数字を100とすると、1975年には人口は125.4、世帯数は179.7である。それに伴い、一世帯あたりの人数が1955年には4.97人だったものが、1975年には3.45人へと減少する。都市を中心に新しく生み出された家庭（マイホーム）は、耐久消費財の巨大な国内市場となり、高度成長を支えていく。

1958年の座談「戦争と同時代」において、丸山眞男は、精神的スランプを告白している。マルクス主義という方法、天皇制という対象が、丸山の学問的課題であったとすれば、両者が弛緩しつつある現実が広がっている。1955年の六全共決議、1956年のスターリン批判とハンガリー動乱と、共産主義の権威が低下する。他方で、「大衆社会」と呼ばれる状況が広がり、松下圭一は大衆天皇制論を著す。

このような「大衆社会」についての言説の広がりが、日本経済の「二重構造 dual economy」についての言説の広がりと同接していることは、強調されるべきであろう。1957年の『経済白書』では、日本経済の「二重構造」が問題視され、その解消が課題として示される。この概念は、近代産業の大企業を中心にした高賃金・高生産性部門と、中小企業から在来産業・農業にいたる低所得・低生産性部門とが共存することを言うものである。そして、この「二重構造」は、1970年代前半、高度成長の終わりに際して、その解消がいわれるようになる。

1956年11月号の『思想』での特集「大衆社会」に「大衆国家の成立とその問題性」を寄せた松下圭一は、1959年の『現代政治の条件』の後記や、1960年5月号の『思想』の特集「大衆娯楽」に寄せた「大衆娯楽と今日の思想状況」で、日本資本主義における「二重構造」について繰り返し言及している。また、この時期の「大衆社会」化を引き起こす決定的な技術として、テレビジョンを見落とすことはできない。すでに1951年の『社会心理学』のなかで優れた複製論を展開していた清水幾太郎は、1958年11月号の『思想』の特集「マスメディアとしてのテレビジョン」のなかで、テレビガリアリティの感覚に深く関与すること、そして、読書が個人という主体に関わるのと対照的に、

テレビが家庭という主体に関わることを述べている。大衆社会とテレビジョンについての言説は、1950年代後半にふたたびくりひろげられるサラリーマンやミドルクラスについての言説に深く結びついている。その代表的な議論として、加藤秀俊が1957年に著した『中間文化』がある。ここで加藤は、ミドルクラス、サラリーマン層、マス・コミュニケーション、ホーム・ドラマなどを結びつけるとともに、「日本文化全体が、中間化しつつある」と観察している。

同時期、丸山眞男は、「現代社会」についての考察を多くのこしている。『日本の思想』におさめられた論文では、「効用」や「能率」といった「すること」の原理が全域化していく状況に対して「精神的貴族主義」や「であること」の価値を擁護し、自我の実感への没入を批判し、イメージと現実が転倒しつつある現代社会を描きだす。この延長線上に、一方には、安保闘争に対する丸山眞男の参与があり、他方には、丸山のイギリスのニュー・レフト運動への注目がある。

すでに丸山は、『現代の理論』の創刊（1959年5月号）の前後に、安東仁兵衛に、『ニュー・レフト・レビュー』の源流の一つである『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー』を紹介していた。さらに、安保後、佐藤昇と対談した「現代における革命の論理」で、E. P. トムソンの『アパシーからの脱出』を紹介している。1964年における梅本克己と佐藤昇との対談『現代日本の革新思想』では、構造改革理論の登場を評価しながら、従来のマルクス主義が「龐大な新中間層の出現という現実」、そして、「伝統、文化、生活様式」といった問題において、十分ではなかったことを指摘している。

興味深いことは、1960年代前半、安保闘争後の時期が、ナショナリズムについての言説の高まりの時期にあたることである。丸山眞男と同じく東大法学部に所属する福田歓一は「所与との断絶において所与を結び合わせ得る強靱な構想力、国民的主体そのものの成立」を説き、京極純一も「秩序形成能力のある市民、主体の形成というプロセスにおいて、デモクラシイとナショナリズムという二つの政治的課題は、実は同じ問題に直面している」と述べている。福田は、さらに、先に述べたトムソンの『アパシーからの脱出』の翻訳者に名を連ねている。このような「ナショナルなもの」の議論の高まりの背後には、南原繁の姿がある。

大衆社会の出現とマルクス主義への反省は、イギリスのニュー・レフトへの

注目と革新ナショナリズムの評価と関わっている。だが、重要なことは、これらの文化とネーションについての思考が、高度成長期の社会の大きな変化を通過して、「断絶」することにある。

2) 高度成長による社会変容

吉川洋は、高度成長を、日本国内における人びとの移動の現象として説明している。1962年2月に東京は1,000万都市になり、三大都市圏への人口流入は、1964年のオリンピックでピークを迎える。明治以来550万戸でほぼ推移してきた農家の戸数は、1960年から1970年までに約70万戸減少し、農業に従事する人口の割合は29%から16%に低下する。

1950年代後半にあって三種の神器と呼ばれていた耐久消費財に代わって、1960年代後半にはカー、カラー・テレビ、クーラーの頭文字にとった3Cがいわれる。1966年ごろこの語が人びとの口に上ったときには、「一姫二太郎3C時代」という響きをもっていた。サンシーから3Cへ。家族を計画する主体は、新しい耐久消費財を消費する主体となる。

1962年には、全国総合開発計画が、所得倍増計画と結びつけて策定され、重化学工業化と100万都市構想がかかげられる。このなかで、地域間格差の是正、既存の工業地帯からの工場の分散と大都市の過密の解消がめざされる。だが、それは、同時に、「新しい大量生産とオートメーションの波」が国土をさらっていく流れでもある。

急速なモータリゼーションのなかで、1961年には新道路整備五カ年計画がたてられ、1964年の名神高速道路が開通し、1969年には東名高速道路の全線が開通する。また、東京オリンピックの開催は、首都高速道路、東京国際空港の整備、環状七号線の建設、ワシントンハイツの競技施設化、高層のホテルの建築、地下鉄の開通といったインフラストラクチャーの整備をすすめる。そして、1964年には新幹線が開通する。

戦後に導入されたオートメーション技術は、経営学として、ホワイトカラーのあいだに広がっていく。日本能率協会は、マネジメント・ライブラリーを企画し、1958年以後、シリーズが発刊される。そのなかで、マネジメントは、「近代的経営体のなかで働く人たちの教養」として述べられる。このなかで、サイバネティクスやリニア・プログラミング、電子計算機がならぶように、

1960年代において「情報」が新たな知として浮上してくる。

1960年ごろ「家つきカーつきババアぬき」が流行語となるように、両親と同居しない人びとは、住宅ローンを利用してマイホームを入手する。しかし、それは、一つの「ビジネス」でもある。読売新聞社婦人部による1963年の新聞連載をもとにした『あなたも家を建てられる』の最後で、マイホームを手にした架空の夫婦は、つぎのように振り返る。「長期的な見通しを立てて、計画的に自己資金のため、それと、いろいろな種類の住宅融資制度や借金を組み合わせるのが成功につながったのね」。

第一の故郷から第二の故郷を求めて移動する人びとの群れは、数の技術に貫かれ、マイホームに帰着していく。そのような生は、南原繁や丸山眞男が呼び掛けるような、個人的主体ではない。全域化したミドルクラス（それはミドルクラスと呼べるのか？）は、「文化」を通じて主体化されるのではなく、数の技術を通じて自己の生の計数管理をはじめていく。

それでは、ナショナリズムはどこへいったのであろうか。

吉本隆明は、安保闘争の経験を敗北とみなし、「擬制」の批判に向かう。そのなかには、丸山眞男についての一連の批判が存在する。吉本は、「大衆」に準拠して、「知識人」としての丸山眞男を批判する。それは、1960年代前半、主体形成を説く「文化」のナショナリズムに、桑原武雄や竹内好が「土着的なもの」を対置させたことと並行している。だが、吉本の大衆ナショナリズムの議論は、「対幻想」という領域に注目するとき、もはや「個人」にも「国家（共同幻想）」にも帰着しない生の様態を発掘してくる。それは、マイホームの生が覆っていく高度成長の日本社会の状況に合致していくものではなかったか。1969年の東大紛争で、丸山は、学生の批判の矢面にさらされ、「人生は形式です」と反論する。生と形式の二分と、その間の葛藤および緊張を強調することは、第一次大戦後以来の文化主義者たちが繰り返してきたことであり、丸山が1967年に、『思想の科学』について鶴見俊輔に述べたことでもあった。だが、丸山の批判は、学生たちに届かない。

清水幾太郎は『現代思想』と『倫理学』のなかで、飢餓の恐怖の消失を通じて、従来の人びとの欲求そのものが変わってしまうこと論じている。江藤淳は『成熟と喪失』のなかで、マイホームの生そのもののはかなさを示唆する。藤田省三は、高度成長が個人の存立の条件を掘り崩していくことを見据える。彼

らは、二重構造がイデオロギーあるいは思想の条件であり、高度成長がそれを解消していくことをみてとっている。だが、藤田が、「敗北」や「喪失」といった形象を追求していくように、思想の営みは後退戦の様相を呈する。そして、人びとの生は変容し、ナショナリズムそのものも変質し、現代社会がひろがっていく。

6 おわりに

1) 中間の想像力としてのナショナリズム

以上の「文化」のナショナリズムの展開を確認してきたのちで、複製技術としての大量生産(量 mass の技術)と、都市のミドルクラスの拡大は、ナショナリズムという現象と、理論的には、どのように関わるのであろうか。

第一に、ナショナリズムが「中間」や「あいだ」ということに深くかかわることを確認しておきたい。大澤真幸は、ナショナリズムを「普遍主義と特殊主義の矛盾的結合」として定式化するが、より正確には、ナショナリズムは「普遍主義と特殊主義のあいだ」にある。大澤が準拠するベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」の議論は、ネーションを、ラテン語(普遍)の下位、俗語(特殊)の上位に成立する出版語に対応させている。このような「中間」や「あいだ」の性格は、アンダーソンが植民地に見出す「二重言語のインテリゲンチヤ」にも見出されるものである。近代の学知や技術との接触が、「ネイティヴズ」を「ナショナルズ」へと変えていく。それは、もはや従来の共同体にはなく、いまだ新たな共同体にも到達できない存在である。

このような「二重の疎外」の状況は、近代化の過程のなかでひろく「ミドル

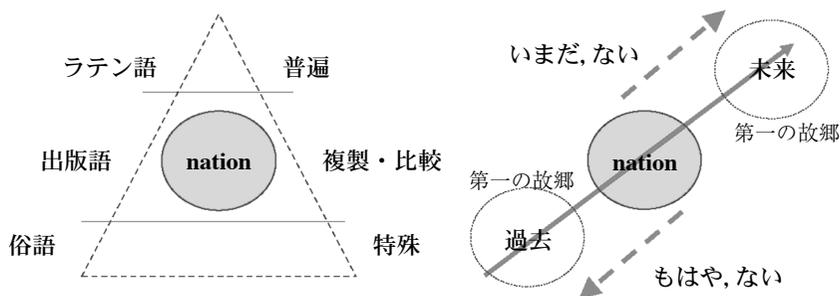


図 1-1 ネーションの位置

クラス」と呼ばれる人びとによって経験されてきたものである。柳田國男が1930年に著した現代社会論のなかで「第一の故郷と第二の故郷」のあいだとして定式化した人びとの存在と経験が、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムの持続の条件となっている。

2) 二重構造——持続の条件

以上のことは視点を変えるならば、「中間」という意識を生じさせる二重構造が、「文化」のナショナリズムの持続の条件となっているということでもある。

都市の先行的開発と農村の相対的な停滞、また農業での就業人口の限界がひきおこす恒常的な農村からの人口流出と都市への人口流入。一部の産業で生じる先端的な近代化と、それ以外の産業での後進的な形態。これら、近代と封建、都市と農村が、ひとつの社会として想像される領域において併存している状態が、「文化」のナショナリズムの持続の条件となっている。ナショナリズムは、そのような二重構造のあいだの差異を解消する理想であり、解消を動機づけるものであり、解消のための手段となりうるものでありえた。また、「文化」は、この差異を前提として、それを解消するための無限の行為の反復を要求するものであった。「文化住宅」や「文化包丁」や「文化鍋」は、よりよいライフスタイルを約束する商品であり、無駄のすくない能率的で経済的な商品であり、産業技術を通じて大量に複製され提供される商品であり、それを購入するのはよりよい未来やよりよい生活を夢見るミドルクラスたちであった。

二重構造は、この時期の思想の条件でもある。所与に拘束されながら、その所与を断ちきり、主体的な決断を行うことが、文化的主体の行為能力である。それは現実を批判し、理想へと向かう能力であり、現在とは違う生を構想する想像力である。しかし、思想が変革しようとする現実を、実際に変えていくのは、資本や産業の力のほうである。「文化」のナショナリズムが現実を変えるのではなく、「文化」をめぐる無数のさまざまな行為の集積が臨界を超えて社会を変容させ、そうして変わった現実がナショナリズムを変えていく。

3) 量 mass の技術と数 digit の技術——変容の条件

「二重構造」の解消は、半世紀にわたって持続していた「文化」のナショナ

リズムを消散させていく。高度成長期をへて、人口増加は一定の水準に達し、農村から都市への人口移動は収束し、それぞれの家庭は住む家を手に入れ、人びとは自らを「中流」と意識するようになる。このような飽和は、耐久消費財の普及が示すように、国内における商品の不均等の解消を意味する。

その背景には、量 mass の技術のより発展的な形態として、また、それを加速させるものとして、数 digit の技術の展開が存在する。量 mass の技術は、生産にかかわるあらゆるプロセスについて、その最大化のために「能率への配慮」をおこない、大量の製品の複製を可能にする。数 digit の技術は、対象を数値へと変換し、計数管理を通じて、自己準拠的に「能率への配慮」をおこなうとともに、数値の処理を通じ、模擬実験 simulation をおこなう。第一次大戦後のミドルクラスたちは、「文化」や「教養」といった語によって「能率」を配慮し、高度成長期のミドルクラスたちは、情報学や経営学といった数 digit を処理する学知を受け入れ、資産運用やマイホームの購入をおこなっていく。

量 mass の技術から数 digit の技術へという展開は、規律訓練権力の変容でもある。1977年に、ボードリヤールは、フーコーの規律訓練権力をすでに終わった時代の、すなわち産業社会の権力であると批判していた。だが、フーコー自身も、現代社会における権力の変容を見ようとしていた。フーコーは、1979年の講義、『生政治の誕生』のなかで「企業 <entreprise>」の形式、モデルという問題を提起している。1930年代以降に登場する新しい自由主義は、「社会をその最も細かい粒に至るまで企業形式に従って形式化し直す」。そして、「社会関係と個人の行動様式に関する理解可能性の原理」として、「市場の形式の無制限の一般化」が行われる。教育は人的資本への投資可能性という点から考慮され、結婚は十分な資本をもっている未来の共同生産者との合併であり、労働は投資と所得から成る自分自身の企業とみなされる。個人の生は、企業をモデルとして記述され、再編成される。フーコーは、それを規律や規範化 normalisation とは異なる原理をもった社会が到来したものともみている。

4) 課題と展望

本報告は、第一次大戦後から高度成長期にかけての社会の変容と、「文化」のナショナリズムの持続と変容を、Engineeringの問題系として、記述してきた。ネーションとは「想像の共同体」であり、ナショナリズムとはネーション

についての想像力である。そして、想像力としてのナショナリズムは、自らが住む社会と個人についての、特定の想像の仕方をおこなう。「文化」のナショナリズムにおける文化や教養の主体は、そのようにして想像された個人のあり方であった。だが、二重構造の解消と総中流がいわれ、別様の複製技術としての数 digit の技術が社会を覆っていくとき、「文化」のナショナリズムは終わり、社会と個人についての想像もかわっていく。ナショナリズムがネーションを作り出すというテーゼにしたがうならば、「ネーションなきナショナリズム」は成立しうる。高度成長期以後、ネーションはほどけてしまっているのではないか。そのとき、いかなる世界と個人が想像されるのか。そして、それは、なお、ナショナリズムと呼ぶべきか否か。いずれにせよ、「文化」のナショナリズムの時代は終わり、その地層のうえに私たちが生きる社会は存立している。本報告で扱った第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムの持続と変容は、現代社会におけるナショナリズムを考えていくうえでの一つの手がかりとなるであろう。

さらに、現代のグローバル化は、数 digit をめぐる技術を先鋭化させているように思える。1998 年ころから本格化する丸の内地区の再開発や六本木の開発は、東京がグローバル・シティに変容していく一連のプロセスのなかにあるが、この背後には、不動産の金融商品化と、深刻な地方の停滞がある。都市や企業や大学の一部だけに過密と蓄積が突出する、別の二重性が生じつつあるのではないか。このなかで人々の生活の実践は、よりいっそう、数へと適合的なものとなりつつあるのではないか。皇居を周回するランナーたちの姿は、グローバルな都市空間を回遊するビジネスマンのライフスタイルに適合的にみえる。ランナーたちは、さまざまなガジェットを見にまとい、あるライフスタイルを擬態 simulation し、計数化された数値（累積走行距離、走行時間、ラップ、体重、心拍数など）と戯れ、模擬実験 simulation をおこなう²⁾。

最後につけくわえるならば、本報告で扱った第一次大戦後から高度成長期までの時期は、人口が倍増した時期にあたる。高度成長期以後、現在にいたるまで、人口は、ある一定の水準で、安定していた。今後予測されるのは、人口減少である。第一次大戦後から高度成長期までの社会の変容の巨大さを考えるならば、今後に予想される人口減少という事態は、あまりにも大きな課題である。

2) 新倉 (2015) を参照。

参考文献

- 赤松克麿, 1930, 『社会民主主義の旗の下に』 忠誠堂.
——, 1931, 『国民主義と社会主義』 日本社会主義研究所.
——, 1932, 『新国民運動の基調』 萬里閣.
- Anderson, Benedict, 1983→1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso. (=1997, 白石さや・白石隆訳『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』 NTT 出版.)
- 青野季吉, 1930, 『サラリーマン恐怖時代』 先進社.
麻生久, 1935, 「国家革新における現在の段階と無産運動の使命」『麻生久傳』 麻生久伝刊行委員会.
- Baudrillard, Jean, 1977, *Oublier Foucault*, Édition Galilée. (=1984, 塚原史訳『誘惑論序説——フーコーを忘れよう』 国文社.)
- Buck-Morss, Susan, 2000, *Dreamworld and Catastrophe: the Passing of Mass Utopia in East and West*, MIT Press. (=2008, 堀江則雄訳『夢の世界とカタストロフィ——東西における大衆ユートピアの消滅』 岩波書店.)
- ダイヤモンド社, 1956, 『オートメーションによって経営はどう変わるか』 ダイヤモンド社.
江藤淳, 1965→2007, 『アメリカと私』 講談社文芸文庫.
——, 1967→1993, 『成熟と喪失——“母”の崩壊』 講談社文芸文庫.
- Foucault, Michael, 2004, “*Naissance de la Biopolitique*” *Cours au Collège de France 1978-1979*, Seuil/Gallimard. (=2008, 慎改康之訳『生政治の誕生——コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979 年度』 筑摩書房.)
- 外務省調査局, 1946, 「改訂日本経済再建の基本問題」有沢広巳監修・中村隆英編集『資料・戦後日本の経済政策構想 第一巻 日本経済再建の基本問題』 東京大学出版会: 143-263.
権田保之助, 1922, 『民衆娯楽の基調』 同人社.
- Hobsbawm, Eric, 1994, *Age of Extremes: The Short Twentieth Century 1914-1991*. (=1996, 河合秀和訳『極端な時代——20世紀の歴史』 三省堂.)
- 石母田正, 1952→2003, 『歴史と民族の発見』 平凡社.
人口問題研究会, 1934a, 『人口問題講演集(第一輯)』 人口問題研究会.
——, 1934b, 『人口問題講演集(第二輯)』 人口問題研究会.
——, 1940a, 『人口問題資料第四十三輯ノ一 人口・民族・国土』 人口問題研究会.
——, 1940b, 『人口問題資料第四十三輯ノ二 国民資質・国民生活』 人口問題研究会.
- 加藤秀俊, 1957, 『中間文化』 平凡社.
企画院研究会, 1941, 『国防国家の綱領』 新紀元社.
小池四郎, 1929, 『俸給生活者論』 青雲閣書房.
桑木巖翼, 1920, 『文化主義と社会問題』 至善堂書店.
毎日新聞社人口問題調査会編, 1950, 『日本の人口問題』 毎日新聞社.
——, 1954, 『毎日ライブラリー 日本の人口問題』 毎日新聞社.
- 丸山眞男・佐藤昇, 1961, 「現代における革命の論理」『丸山眞男座談4』 岩波書店: 127-174.
——・梅本克己・佐藤昇, 1966, 「現代日本の革新思想」『丸山眞男座談6』 岩波書店.
- 松井春生, 1934, 『経済参謀本部論』 日本評論社.
松下圭一, 1959, 『現代政治の条件』 中央公論社.
三木清, 1940, 「国民性の改造」『三木清全集第15巻』 岩波書店: 403-419.

新倉貴仁：「能率」の共同体

- 南澤宣郎, 1957, 『経営のオートメーション——経営方式の理論的具体的変貌』同文館.
室伏高信, 1932, 『中間階級の社会学』日本評論社.
中山秀太郎, 1957, 『オートメーション』岩波新書.
南原繁, 1945a, 「学徒の使命 その二」『南原繁著作集6』岩波書店：46-56.
———, 1945b, 「新日本の建設」『南原繁著作集6』岩波書店：57-66.
日本アイ・ピー・エム株式会社, 1988, 『日本アイ・ピー・エム50年史』日本アイ・ピー・エム株式会社.
日本経済新聞社社会部編, 1959, 『機械と人間』日本経済新聞社.
日本生産性本部, 1985, 『生産性運動30年史』日本生産性本部.
新倉貴仁, 2015, 「都市とスポーツ——皇居ランの生 - 政治」『iichiko』126: 83-96.
———, 2017, 「「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム」岩波書店.
小熊英二, 1995, 『単一民族神話の起源——〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社.
———, 2002, 「〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性」新曜社.
———, 2009a, 『1968（上）——若者たちの叛乱とその背景』新曜社.
———, 2009b, 『1968（下）——叛乱の終焉とその遺産』新曜社.
大澤真幸, 2007, 『ナショナリズムの由来』講談社.
大塚素, 1919, 「「フォード」自動車会社（デツロイト市）職工待遇梗概」南満洲鉄道株式会社調査課編『調査資料第七輯』
———, 1923, 『大塚素遺稿』大塚素遺稿編集委員.
大宅壮一, 1930, 「モダン層とモダン相」『大宅壮一全集第2巻』蒼洋社, 1981.
陸軍省新聞班, 1934a, 『国防の本義と其強化の提唱』陸軍省新聞班.
蠟山政道, 1949, 『日本における政治意識の諸様相』勁草書房.
笠信太郎, 1939, 『日本経済の再編成』中央公論社.
向坂逸郎, 1935, 『知識階級論』改造社.
佐野学・鍋山正親, 1933, 「共同被告同士に告ぐる書」『佐野学著作集第1巻』佐野学著作集刊行会.
清水幾太郎, 1950, 『愛国心』岩波書店.
———, 1951, 『社会心理学』岩波書店.
———, 1958, 「テレビジョン時代」『思想』413: 2-22.
———, 1966a, 『現代思想 上』岩波書店.
———, 1966b, 『現代思想 下』岩波書店.
———, 1972→2000, 『倫理学ノート』講談社.
新明正道, 1948, 『国民性の改造』有恒社.
Sloan, Jr., Alfred P, 1963→1990, *My Years with General Mortors*, Harold Matson Company.
(=2003, 有賀裕子訳『GMとともに』ダイヤモンド社.)
左右田喜一郎, 1922, 『文化価値と極限概念』岩波書店.
東京府内務部社会課, 1925, 『東京市及近接町村 中等階級生計費調査』東京府内務部社会課.
東京府社会課, 1923, 『東京市及近接町村 中等階級住宅調査』東京府社会課.
内田隆三, 1987, 『消費社会と権力』岩波書店.
山之内靖, ヴィクター・コシュマン, 成田龍一編, 1995, 『総力戦と現代化』柏書房.
柳田國男, 1931, 『明治大正史世相篇』朝日新聞社

- 矢内原忠雄, 1946, 『日本精神と平和国家』岩波新書.
- 読売新聞社婦人部編, 1964, 『あなたも家が建てられる——四畳半からマイ・ホームまで』久保書店.
- 吉川洋, 1997→2012, 『高度成長——日本を変えた6000日』中央公論社.
- 吉本隆明, 1962, 「日本のナショナリズムについて」『思想』454: 65-74.
- , 1963, 「丸山眞男論」『柳田国男論・丸山眞男論』ちくま学芸文庫.
- , 1964, 「日本のナショナリズム」『自立の思想的拠点』徳間書店: 159-202.
- , 1968, 『共同幻想論』河出書房.
- 吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学——現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会.
- 吉野作造・森本厚吉・有島武郎, 1921, 『私どもの主張』文化生活研究会.
- 吉野信次, 1930, 『産業の合理化』啓明会.
- , 1962, 『商工行政の思い出——日本資本主義の歩み』商工政策史刊行会.
- , 1965, 『さざなみの記』市ヶ谷出版社.
- 『阿部次郎全集』角川書店.
- 『中井正一全集』美術出版社.
- 『丸山眞男著作集』岩波書店.
- 『丸山眞男座談』岩波書店.
- 『藤田省三著作集』みすず書房.

(にいくら・たかひと 成城大学文芸学部准教授)